



第28回定期全国大会開催！ 安倍内閣の改憲・働き方改革・権力私物化を許さず 労働組合の労供事業拡充へ！



東日本大震災、東京電力福島第一原発の重大事故から丁度7年目となる3月11日、午後1時からタブレック根岸会館5階において全国からの役員、代議員が結集し、第28回定期全国大会が開会された。大会冒頭、司会の白土副委員長の提起で、全員で黙祷を捧げた。そして、大会議長に東京地本の佐々木代議員が選出され、大会書記は田中浩（滋賀）中央執行委員、資格審査兼議事運営委員には東京地本の菅原、関西地本の坂田、埼玉地本の関戸、滋賀

今年の大会は、来年の新運転結成60周年を前にして、二つの大きな危機に対する具体的な方針確立が問われていた。一つは、安倍自公政権の一強政治下における9条改憲策動。昨秋の「国難突破解散」と言い放ち憲法違反・モリカケ隠しの衆議院解散を強行し、衆参で3分の2以上の議席を奪い取った勢いで今年中の発議に拍車をかけている。そして、その安倍政権下の厚労省が我々の労供事業に対する無視、軽視、廃止へと追い込むかのような強権的な締め付けと職安法に反する公文書を配布した。まさに我々にとって派遣法制定以来の二度目の存続危機と認識すべきだ。今、財務省の公文書改ざん問題で安倍一強政治が大きく揺らぐ中で、全地本の団結の下、来年の結成60周年に向けての意義深い方針論議がなされた。

東日本大震災、東京電力福島第一原発の重大事故から丁度7年目となる3月11日、午後1時からタブレック根岸会館5階において全国からの役員、代議員が結集し、第28回定期全国大会が開会された。大会冒頭、司会の白土副委員長の提起で、全員で黙祷を捧げた。そして、大会議長に東京地本の佐々木代議員が選出され、大会書記は田中浩（滋賀）中央執行委員、資格審査兼議事運営委員には東京地本の菅原、関西地本の坂田、埼玉地本の関戸、滋賀

地本の廣川各代議員、中央本部から浦田中央副委員長（東京）が就任した。続いて、折井委員長長の挨拶に移り、「東日本大震災と原発事故で未だ7万人以上の方が避難しているにも拘わらず、安倍政権が原発の再稼働、原発輸出に奔走し、再生エネルギー政策をないがしろにしていること。国会での森友の文章偽造問題の発覚以降の佐川長官の辞任と証人尋問や先の労働法の改悪での不正データ使用などバタバタしている状況。そうした中で、新運転として粘り強く議員の力も得ながら一つひとつ政策要求を行っていく、是非とも我々の労供事業を進展させる為に労働事業法の制定や厳しくなった雇用保険の問題に対応して行きたい」と思っている。労供労連の役

労供労連と連合の 総対話活動報告！

新運転中央大会終了後の同じ会場で、午後3時から連合本部の相原事務局長、内田副事務局長、山根本総組組織局長、山本企画局長、そして永山総務局職員を迎えて対話活動が行われた。最初に、相原事務局長が挨拶に立ち、来年の連合結成30周年を迎えるに当たって、日頃会えない産別の皆さんの所を運んで腹を割って対話をしてきていま

事業と連合との関係について、企業外の労働組合として不十分な限りがありながら、1千万連合の目標に向かって、共に進んでいきたいと挨拶された。そこで、内田副事務局長と山根本総組組織局長から①人口減少・超少子高齢化社会ビジョンと連合2035ビジョン、②連合運動強化特別委員会について、③支え合い・助け合い運動について説明された。その中で「地域」が一つのキーワードとして提示され

たのに対して、我々の外部労働市場における労供事業の持つ意義と地協との関係、ライフサポートセンターなどとの関連で意見を出したところ、相原事務局長から「企業単位の縦割りで働くことから多様な働き方へ広がってきた中で、労供労連、新運転がやってきたことがやと時代の風が来たという印象を持ちます。まさに次の時代の糸口を得た感じがする。」との発言があり、労供権を取得しながら取り組んでいない産別



この一番の根本は個人という考え方について、まず組織ありき団結権ありきという太田君の考え方には違和感を持っている。これが一番大事なことでこれは憲法問題なんです」といった趣旨の発言に対して太田書記長から「44条で禁止した労供事業を45条で我々労働組合だけが例外的にやって良いといった場合の組合員と供給先が個人として労働協約を結ぶとなれば、これは労働組合の労供は存在しえなくなる。手続的な当業者でない表現にも繋がるので、このところは意見の違ひという事で、本部としては引き続き行政との関係を国会議員を通して労働組合の労供事業を制度的に確立させて行きたい。」との回答を受けて、議長が拍手多数を確認して承認された。そして、来年60周年という非常に大きな節目に向けて試行錯誤も含めて挑戦していく為に積極的に活動する方針案と予算案という趣旨で太田書記長が提案した内容について、基本的に支持する立場から予算の支出について抑えるべきとの意

新運転 第100回執行委員会開催！



大会に先立ち100回となる中央執行委員会が同会場で開催された。中央本部と各地本の経過報告から協議事項として第28回定期全国大会についての諸事項を確認したが、大会終了後に連合本部との総対話活動と来年の60年に向けて、研修会を一泊で企画すること、労供労連第2回中央委員会が6月3日になったことなどを確認した。

大会宣言

昨年は、憲法施行と我々の労供事業にとっての基本法である「職業安定法」制定から70年の記念すべき年だった。しかし、安倍自公政権の一強政治下で、憲法は元より我々の労供事業にとっても残念ながら存立の危機が深まった一年だった。昨年秋、特別国会冒頭で「国難突破解散」と言い放ち憲法違反・モリカケ隠しの衆議院解散を強行した安倍首相は、衆参両院で3分の2以上の勢力を確保し9条改憲へと突き進んでいる。まさに、平和憲法にとって戦後最大の危機を迎えていると言っても過言ではない。一方、厚生労働省は、過去60年近く日々使用の供給契約による日雇雇用保険、特例健康保険の「準用・運用」を「不適切事例」と断定し、法令通りの厳格な保険適用変更を強行した上に、生コン就労者に対する就労日数制限、組合発行の不就労証明停止、新規白手帳の発効に組合の在籍証明不要など、我々労働組合の存在を無視するような行政指導を押しつけてきた。まさに、派遣法制定以来二度目の存続危機事態と認識せざるを得ない。本大会において、我々はこうした危機的状況を突破するために、「温故知新」原点に立ち返って新たな道筋を拓いていくことを確認した。新運転結成10周年記念講演で設立に貢献した細谷松太氏が「企業内労働組合ばかりの日本では、新運転が野心的に活路を開いていけば、日本の労働運動に革命的な異変が起こる可能性はある」と述べる一方、「発展性を失って惰性でついて行く傾向」に警鐘を鳴らしていたのだ。今こそ、敗戦直後の大混乱期に、職安法によって唯一例外として認められた労働者供給事業者である我々新運転の存在価値に誇りをもって「野心的に活路」を開いていかなければならない。そして、安倍政権が進める「働き方改革」における厚労省の資料捏造と同じ誤りに満ちた我々に対する頑なな行政対応に対して、連合・交運労協との連携の下、国会議員へ働きかけを強めて国政レベルでの是正指導を勝ち取ると共に労供事業の拡充と労供事業法制定に向かってこの1年共に闘ってこよう。右、宣言する。
2018年3月11日

新産別運転者労働組合 第28回定期全国大会

●広辞苑によると、「改ざん」とは、「字句などを改め直すこと。不当に改める場合に用いられる」一方の「捏造」は「事実でないことを事実のようにこしらえること」と。●

今、平成どころか日本憲政史上最大の政治疑獄事件と言えぬのが財務省の決裁文書改ざん問題。●この1年間、元の決裁文書が大幅に改ざん・捏造されたもので国会審議、会計検査院の検査が騙されてきた。●衆参予算委員会での佐川元理財局長の4時間もの証人喚問も見事に安倍擁護シナリオの猿芝居。●その他裁量労働制導入のために提示された厚生労働省のデータ捏造問題があった。●「70年ぶりの大改革」裁量労働の方が一般労働よりも働く時間が短い」とする安倍首相の根拠データが、改ざん・捏造だった。●安倍政権以外の最近の事例では、京都大IPS細胞研究所（山中伸弥所長）で捏造や改ざんの研究不正があった。●同種の最新研究でSTAP細胞の論文に捏造や改ざんがあったとの小保方晴子氏の問題も遠い過去のこと。●大企業レベルでは神戸製鋼所による製品検査データの改ざん。日産自動車新車の無資格検査。三菱マテリアルの品質データ改竄など。●燃費不正データ問題は、日産から三菱、スズキそしてスバル自動車までと日本社会全体が改ざん・捏造社会になったのを象徴するのが安倍政権なのだ。

各地本だより

東京地本

暑さ寒さも彼岸までとはよく言ったもので、東京ではお彼岸の中日、春分の日に咲きかけた桜の木々に雪が積もる寒さが、その後が1転して春爛漫の温かさに桜が満開となり、自然界の気ままさと規律の正しさに感心するばかり。

その一方で、人間社会、とりわけ安倍首相をトップとする権力内部の毀誉褒貶、複雑怪奇さは我々の想像を絶する様相を深めていますね。日本会議の仲間としてあんなに仲が良かった安倍夫婦と籠池夫婦の関係が、一旦問題となると方や知らぬ存ぜぬの一点張り、方や詐欺罪に問われて接見禁止8か月以上も独房の中、こんな理不尽極まりない関係を「付度」して下支えする政府官僚たち。勿論、今焦点の財務官僚たちだけでなく陰の主役で蠢く大阪や

状態です。それにつけても一番問題なのが、自由労働者の気持ちで在籍していた中堅組合員の脱退が増えていることです。

関西地本

執行委員長 太田武二

購入土地価格の大幅な値引き交渉を巡る政権への付度や、首相夫人の関与疑惑についての証人喚問が行われたが、官邸の描くストーリー通り、財務省による決裁文書の改竄で押し切ろうとしている。佐川証人は、財務局での対応とする証言に終始し、改竄に至る経緯や自身の関与については訴求の恐れを理由に証言拒否を連発したが、首相や官邸の関与についてはキツパリと否定。その根拠が不明のまま国民が納得するはずもないが、自民党御用弁護士を補佐人につけるほど政権が付度している証人だけに官邸が描くシナリオの正否は国民が握っていることを忘れて貰っては困る。

また、昨年の4月1日から急遽実施された一年間の継続就労が、この3月31日で期限が切れるので組合員への周知徹底や有給休暇の取扱いに関する事業所との意思一致など問題が山積み

初鹿明博議員事務所にて厚労省交渉！

去る3月22日の午後3時から初鹿明博議員の衆議院事務所において厚労省需給調整課の中野、永島課長補佐と雇用保険課の村田課長補佐の参加の下、労供労連としての交渉をもった。

事前に別枠に掲載した折井労供労連会長名で出した資料付きの質問事項に対して当日持参した回答文書について意見を交換した。

労供労連役員として出席したのは、太田事務局次長と浦田執行委員。それに初

さて、関西の概況であるが、大阪広域生コン協同組合が主導する形で、兵庫・和歌山それぞれの協同組合との連合会が結成され、参加企業大阪・兵庫164社189工場、和歌山63社42工場を抱える日本最大の生コン協同組合が発足した。政策協定を結んでいた企業内系労組は昨年末の一部労組がおこなった無期限スト

また、それとは別に新運転として京都地区における賃金格差を改めるべく、協約締結各社に同一賃金とする協約改訂を申し入れ、支給総額を1万9200円とすることで合意に達し、4月1日より実施することになった。大阪・兵庫地区は経営者側と日々雇用運転者の賃金底上げを中心とする交渉が複数回もたれており月末の回答で合意できる見込みである。いずれにせよ、運転者不足解消の為に高賃金の魅力ある業界は不可欠であり、人材募集における反応は上々である。

また、業界内における今まで供給労組とつきあいの無かった事業所よりの反応も増えており、組織拡大と就労先確保の好機と捉え、渉外活動を強化している。

執行委員長 白土武裕

全く我々の主張を受け入れないことが根本的な問題だと強く申し入れた。

そして、一時間半ほど初鹿議員も発言、議論した結果、以下の諸点を連休までに回答することになった。

＊使用関係から雇用関係への変化を「不明ですが」ではダメで、きちんと明らかにすること。

＊許可基準の厳格化への流れを創っていくべき。

＊リーフレットの「労働者供を受ける皆様」について、少なくとも「労働組合の」を追加すべき。

今春は目まぐるしく気温が変化の中で、例年になく非常に体調管理が難しいところですが、外に目を向けると北朝鮮問題や米国の輸入制限発動による「貿易戦争」が勃発しそうな気配もあり、当面は国内外共に目が離せない状況が続くそうです。

滋賀地本

執行委員長 田中 浩

今期最強の寒波が居座っており、各地で大雪障害が起きているなどとの報道を連日のように聞いていたと思っておりましたが、あつという間に桜も満開となっており、各地で大雪障害が起きています。平均妥結額も昨年を上回る結果となっているが、その中でも中小企業が大手を上回っており、やはりどの産業とも人手確保に向けた行動がうかがえる結果となっています。この現状を踏ま

別掲労働組合による労働者供給事業に関する質問

1、厚労省の労供事業の図示において、労働者と供給先事業所との関係を派遣法が制定される前は「使用関係」と表記していたのが、制定後に「雇用関係」となった理由を明らかにしてほしい。因みに、派遣法制定時の第2回国会、社会労働委員会の議事録で、当時の野見山政府委員の発言が次のように残っている。「職業安定法第五条における労働者供給は『供給契約に基づいて労働者を他人に使用させることをいう』という表現になっており、今回の整備法におきます表現におきましては『供給契約に基づいて労働者を他人の指揮命令を受けて労働に従事させることをいう』ということで表現は変わっておりますが、中身は同じように理解しております」と。

では財務官僚による公文書改ざん問題で「森友問題」が再燃し、安倍政権に對し野党による追及が続いているところですが、外に目を向けると北朝鮮問題や米国の輸入制限発動による「貿易戦争」が勃発しそうな気配もあり、当面は国内外共に目が離せない状況が続くそうです。

埼玉地本

え7月の協約改定に向けて埼玉地本も労働環境の改善、賃金の向上に向けしっかりと行動していかねばならないと思っております。

さて、2018春闘も大企業から中小へ移ってきており、安倍首相が3%賃上げを要請し5年目となった「官製」春闘だが、大手は前年割れが続出した昨年から状況とは一転し、前年を上回るベアで妥結したところが多く見られました。平均妥結額も昨年を上回る結果となっているが、その中でも中小企業が大手を上回っており、やはりどの産業とも人手確保に向けた行動がうかがえる結果となっています。この現状を踏ま

う体調管理に留意し就労にあたって下さい。

さて、2018春闘も大企業から中小へ移ってきており、安倍首相が3%賃上げを要請し5年目となった「官製」春闘だが、大手は前年割れが続出した昨年から状況とは一転し、前年を上回るベアで妥結したところが多く見られました。平均妥結額も昨年を上回る結果となっているが、その中でも中小企業が大手を上回っており、やはりどの産業とも人手確保に向けた行動がうかがえる結果となっています。この現状を踏ま

え7月の協約改定に向けて埼玉地本も労働環境の改善、賃金の向上に向けしっかりと行動していかねばならないと思っております。

さて、2018春闘も大企業から中小へ移ってきており、安倍首相が3%賃上げを要請し5年目となった「官製」春闘だが、大手は前年割れが続出した昨年から状況とは一転し、前年を上回るベアで妥結したところが多く見られました。平均妥結額も昨年を上回る結果となっているが、その中でも中小企業が大手を上回っており、やはりどの産業とも人手確保に向けた行動がうかがえる結果となっています。この現状を踏ま